

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年10月10日
【中間会計期間】	第9期中（自2024年3月1日 至2024年8月31日）
【会社名】	ウイングアーク 1 s t 株式会社
【英訳名】	WingArc1st Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員CEO 田中 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	03（5962）7400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO 藤本 泰輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 中間連結会計期間	第 9 期 中間連結会計期間	第 8 期
会計期間	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日
売上収益 (千円)	13,498,761	14,875,339	25,752,957
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	4,713,075	4,994,089	7,304,837
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 利益 (千円)	3,395,201	3,597,411	5,411,419
親会社の所有者に帰属する中間 (当期) 包括利益 (千円)	3,711,373	3,692,932	6,249,257
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	37,548,006	41,271,949	39,074,456
総資産額 (千円)	66,154,368	69,013,684	65,950,027
基本的 1 株当たり中間 (当期) 利益 (円)	99.40	104.43	158.05
希薄化後 1 株当たり中間 (当期) 利益 (円)	97.99	103.53	156.03
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.8	59.8	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,747,041	3,887,923	7,840,027
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	925,945	836,561	1,600,906
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,906,420	2,486,676	4,462,403
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	13,112,311	13,575,158	12,986,833

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準 (以下「IFRS」という。) により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)経営成績の分析

当社グループは、「Empower Data, Innovate the Business, Shape the Future.情報に価値を、企業に変革を、社会に未来を。」というビジョンを掲げており、社会に存在する様々なデータを活用することで、多くの企業にイノベーションをもたらし、その結果として、より良い社会を実現することを目指しております。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）における我が国の経済環境は、好調な業績に支えられた企業の積極的な設備投資と賃上げによる所得環境の改善、また賃金上昇分のサービス価格への転嫁が進み、緩やかな回復が続いています。また、このような状況を受けて、日本銀行は2024年7月に政策金利の引き上げを決定、物価安定目標の2%の安定的な達成が期待されています。一方、海外経済につきましては、米国経済の雇用環境に弱さが見られるようになり、不透明感が増しているものの、景気自体は底堅いものと見られています。

当社グループが属する企業向けIT市場は、リモートワークやペーパーレス化といったコロナ期間中の特需的な需要は落ち着いたものの、デジタル・トランスフォーメーション（DX）やクラウドマイグレーションに関連する投資が進展し、大企業を中心に旺盛なシステム投資は継続しております。また、デジタル庁が主導しているデジタルガバメントは、クラウドバイデフォルトの原則のもと官公庁・自治体のシステムのデジタル化を強力に推し進めるとともに、官民が連携したサービスを多数生み出し市場を大きく拡大させる可能性があります。さらに、AIの急激な進化は企業のデジタル戦略の見直しを促し、企業内でのAI活用について実証実験の段階から実際の業務への適用に注力しています。

このような環境のもと、企業向けIT市場は、2024年は前期比7.3%増と堅調に成長することが見込まれております（注1）。一方、クラウド市場は、webシステムからERPまで広がったクラウドマイグレーションの多様化やクラウドネイティブ化、DX投資の拡大等により、2024年は前期比22.2%増と引き続き高い成長が見込まれております（注2）。

- （注）1 IDC Japan, 2024年4月「国内IT市場 産業分野別 / 従業員規模別 / 年商規模別予測、2024年～2028年」（JPJ50712324）TABLE2 国内IT市場 産業分野別 支出額予測、2022年～2028年、企業分野小計
- 2 IDC Japan, 2024年8月「国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2024年～2028年」（JPJ51507424）TABLE 1 国内パブリッククラウドサービス市場 サービスセグメント（大分類）別 売上額予測、2023年～2028年

このような状況の下、当社グループは企業のDXを推し進めるソリューションの強化を行っており、機能強化や新サービスのリリースを行いました。また、自社だけではなく様々な企業とのエコシステムを構築することによって、ソリューションの価値を高めてまいります。

2024年 3 月	電子帳票プラットフォーム「invoiceAgent」と製造業向け生産・販売・原価管理パッケージ「mcframe 7」がPeppol対応で連携。取引先が異なるWeb請求システムを利用している場合でもPeppolに準拠して請求データのスムーズなやり取りを実現。
2024年 4 月	「Dr.Sum」、「MotionBoard」とクリックテック・ジャパン株式会社のデータレプリケーションツール「Qlik Replicate」が連携し、ERPのデータ活用コストを削減する「Data Activate Solution」を提供開始。ERPのデータ活用にかかる各種連携設計の負担削減を実現。
2024年 4 月	株式会社スマートバリューと共同で自治体向け公共施設予約システム「ラクリザ」を提供開始。利用者及び施設管理者双方の課題を解決に寄与。
2024年 4 月	さくらインターネット株式会社との業務提携契約を締結。当社グループが今後リリースを予定している公共向けクラウドサービスを、さくらインターネットが運営する「さくらのクラウド」上で提供。自治体等が抱える技術者不足やコスト等の様々な課題を解決し、システムの構築、運用や維持管理を一括したサービス提供を実現することを目指す。
2024年 5 月	システムインテグレーションを核に様々なITサービスを展開する株式会社トライサップの全株式を取得。当社グループのデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションとトライサップの豊富なシステムインテグレーションの経験を融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を目的に共同で公共領域でのDXを推進。
2024年 6 月	BIダッシュボード「MotionBoard」とコンテンツクラウド「Box」が連携。基幹システムのデータと図面や写真を含むBox内の非構造化データをMotionBoard上で統合・可視化。製造・建設現場における分析に寄与。
2024年 7 月	クラウドデータベース「Dr.Sum Cloud」が「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）（注1）」において、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスとして登録。
2024年 8 月	電子帳簿保存法対応済み企業向け「プロレクチャー電帳法点検」サービスを提供開始。電帳法を遵守した適切な運用や今後のシステム連携・拡張による運用コストの最適化、そして法対応により増加した業務負荷軽減を支援。
2024年 8 月	株式会社エイトレッドが発表した「ATLED Award 2023」で、2023年度において 連携商談数ならびに実績数が最も多かったアライアンスパートナーとして「Alliance of the year」を受賞。

（注）1 ISMAP（Information system Security Management and Assessment Program）（通称：イスマップ）は、政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを予め評価・登録することにより、政府のクラウドサービス調達におけるセキュリティ水準の確保を図り、クラウドサービスの円滑な導入に資することを目的とした制度

また、当社グループでは、製造・物流・ヘルスケア・小売・外食・金融・公共等業界ごとのDX企画部門を組織しており、それぞれの分野での最適なソリューションの提供による顧客のDXを推進する活動を行っております。そして、これらの組織がDX推進に関する業界ごとの課題解決のノウハウを蓄積しており、それらをクラウドサービス化し、より広範な顧客に提供することを目的に活動しております。

上記のような取り組みにより、今後もクラウドを中心としたビジネスを成長の柱に企業のDXを推し進めてまいります。

当中間連結会計期間（2024年3月1日～2024年8月31日）における売上収益は14,875百万円（前年同期比10.2%増）、営業費用（その他の営業収益を控除後）は、人員の採用による人件費や研究開発費の増加などで9,911百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は4,964百万円（前年同期比5.2%増）、税引前中間利益は4,994百万円（前年同期比6.0%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は3,597百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

また、当社グループは、上記のIFRSにより規定された財務指標以外に、以下のEBITDAを重要な経営指標と位置付けております。なお、これまで重要な経営指標として「調整後EBITDA」及び「調整後当期利益」（以下、「調整後指標」）を開示してまいりましたが、2022年2月期以降、投資判断にあたり調整を要すると思われる費用がほぼ発生していないことから、2024年2月期以降は「調整後指標」の開示は行いません。なお、今後「調整後指標」を比較に用いる場合はその旨明記いたします。

（単位：百万円）

決算期	2024年2月期 中間期	2025年2月期 中間期	増減	増減率
営業利益	4,720	4,964	243	5.2%
減価償却費及び償却費 （注1）	614	703	88	14.4%
EBITDA（注2）	5,335	5,667	332	6.2%

- （注）1．2020年2月期より、IFRS第16号の適用により、オフィスの賃借契約に係る使用権を使用権資産として認識しており、当該資産に係る減価償却費も併せて計上しておりますが、EBITDA算出におきましては、「減価償却費及び償却費」からは当該使用権資産に係る減価償却費を除いております。
- 2．EBITDA=営業利益＋減価償却費及び償却費

EBITDAは、営業利益の増加、減価償却費及び償却費が増加により5,667百万円（前年同期比6.2%増）と増加しました。

当社グループは、「データエンパワーメント事業」を単一の報告セグメントとしておりますが、提供しているソフトウェア及びサービスの性質により、企業の基幹業務を支える「帳票・文書管理ソリューション」と、様々なデータを活用し、今までにない新たな価値を生み出す「データエンパワーメントソリューション」の2つに売上収益を区分しております。

・ソリューション区分別売上収益

（単位：百万円）

ソリューション区分		2024年2月期 中間期	2025年2月期 中間期	増減	増減率
帳票・文書管理 ソリューション	SVF	7,488	8,301	813	10.9%
	invoiceAgent	1,119	1,118	1	0.1%
	その他	140	444	304	216.4%
	小計	8,748	9,864	1,116	12.8%
データエンパワーメント ソリューション	Dr.Sum	1,590	1,766	176	11.1%
	MotionBoard	2,010	1,944	66	3.3%
	その他	1,149	1,300	150	13.1%
	小計	4,750	5,011	260	5.5%
合計		13,498	14,875	1,376	10.2%

#### （帳票・文書管理ソリューション）

当ソリューションは、企業の基幹業務に必須である請求書や納品書等の帳票類を設計・運用を行うソフトウェア及びサービスである「SVF」及び電子データの保管や紙文書の電子化、送受信を行う「invoiceAgent」が主な構成要素となっております。

「SVF」は、大企業や官公庁を中心とした基幹システムへの大型投資が継続したことにより、ライセンス/サービスは前年同期比19.3%増と前年を大きく上回りました。保守については安定的に推移したため、前年同期比1.3%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、他社クラウドサービスでの帳票需要を取り込み、前年同期比18.5%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は8,301百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

「invoiceAgent」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比77.0%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比26.4%増と前年を大きく上回りました。クラウドサービスについては、電子帳簿保存法の対応後もさらに企業帳票のデジタル化が進展していることから契約社数が順調に増加し、前年同期比70.9%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,118百万円（前年同期比0.1%減）と前年から若干の減少となりました。

「その他」は、新たに株式会社トライサーブの売上収益を連結したことから、前年同期比216.4%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は9,864百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

#### （データエンパワーメントソリューション）

当ソリューションは、企業が保有するデータを統合・処理・分析・可視化する事により、業務の効率化や生産性の向上を実現するソフトウェア及びサービスである「Dr.Sum」「MotionBoard」が主な構成要素となっております。

「Dr.Sum」は、幅広い需要を取り込んだことからライセンス/サービスは前年同期比14.8%増と前年を上回りました。保守については、前年同期比3.3%増と堅調に推移しました。クラウドサービスについては、大企業を中心に販売が好調に推移し、前年同期比52.6%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,766百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

「MotionBoard」は、前年の大型案件の反動により、ライセンス/サービスは前年同期比34.2%減と前年を大きく下回りました。保守については、前年の契約獲得が順調に推移したことから、前年同期比9.6%増と前年を上回りました。クラウドサービスについては、着実に契約社数を積み上げた結果、前年同期比17.0%増と前年を大きく上回りました。この結果、売上収益は1,944百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

「その他」は、大企業を中心に導入サービスの需要が非常に強く、前年同期比13.1%増と前年を大きく上回りました。

この結果、当ソリューションの売上収益は5,011百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

また、当社グループが提供するソフトウェア及びサービスについては、ソフトウェアライセンスや導入時のサービス提供等継続的な契約を前提としない取引と、ソフトウェアの保守サポート契約、サブスクリプション契約やクラウドサービスの利用契約のような継続的な契約を前提とした取引により構成されています。継続的な契約を前提とした取引は、導入企業が増加するにつれて年々売上収益が積みあがりリカーリングビジネスと呼ばれる収益モデルであり、これらのビジネスから得られる収益（リカーリングレベニュー）は、当社グループの収益の安定化と継続的な拡大に大きく貢献しております。

#### ・契約区分別売上収益

（単位：百万円）

契約区分		2024年2月期 中間期	2025年2月期 中間期	増減	増減率
ライセンス/サービス		5,832	6,339	506	8.7%
リカーリング	保守	5,203	5,372	168	3.2%
	クラウド	1,972	2,529	557	28.3%
	サブスクリプション	490	634	143	29.3%
	小計	7,666	8,535	869	11.3%
合計		13,498	14,875	1,376	10.2%

（注）より詳細な情報につきましては、当社IRサイト（<https://ir.wingarc.com/>）財務情報ページの最新の「FACT BOOK」をご参照下さい。

## (2)財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産は、69,013百万円（前期末比3,063百万円増）となりました。流動資産は18,027百万円（前期末比2,754百万円増）、非流動資産は50,985百万円（前期末比309百万円増）となりました。流動資産の増加の主な要因は、売掛金の増加に伴う営業債権及びその他の債権の増加1,665百万円及び、現金及び現金同等物の増加588百万円、ライセンスフィーの前払費用などその他の流動資産462百万円の増加によるものです。非流動資産の増加の主な要因は、投資有価証券などその他の金融資産の増加210百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、27,731百万円（前期末比878百万円増）となりました。流動負債は14,903百万円（前期末比1,554百万円増）、非流動負債は12,828百万円（前期末比676百万円減）となりました。流動負債の増加の主な要因は、契約負債の増加1,474百万円があったことによるものです。非流動負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少700百万円があったことによるものであります。

### (資本)

当中間連結会計期間末における資本は、41,281百万円（前期末比2,185百万円増）となりました。資本の増加の主な要因は、配当金の支払に伴う利益剰余金の減少1,563百万円があったものの、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上に伴う利益剰余金3,597百万円の増加やその他の資本の構成要素94百万円の増加があったことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、13,575百万円（前期末比588百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,887百万円（前年同期は4,747百万円の獲得）となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の増減額の計上1,582百万円や法人所得税の支払額1,336百万円の計上があったものの、税引前中間利益4,994百万円の計上、契約負債の増減額の計上1,474百万円があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、836百万円（前年同期は925百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の取得による支出410百万円、社内インフラサービス構築などによる無形資産の取得による支出215百万円を計上したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,486百万円（前年同期は1,906百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額1,562百万円の計上、長期借入金の返済による支出733百万円を計上したことによるものであります。

## (4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6)研究開発活動

当社グループは、主に企業向けソフトウェア及びサービスの開発に係る研究開発を行っており、市場の拡大や技術の進歩により多様化、高度化し、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究、開発し、提供することを基本方針としております。当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,645百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,866,470	34,870,570	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式で あり、単元株式数 は、100株です。
計	34,866,470	34,870,570	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2024年3月1日～ 2024年8月31日(注)	43,400	34,866,470	11	1,210	11	1,060

(注)新株予約権の行使による増加であります。

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年 8 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
IW.DXパートナーズ株式会社	東京都港区北青山 2 丁目 5 番 1 号	7,643,470	22.07
東芝デジタルソリューションズ株式 会社	神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34	4,604,700	13.29
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目8番 1 号	2,981,700	8.61
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	1,999,100	5.77
モノリス有限責任事業組合	東京都港区六本木 3 丁目 2 番 1 号	1,400,000	4.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,171,100	3.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	648,700	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	563,200	1.63
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番 1 号	537,300	1.55
株式会社日本カストディ銀行 ( 年金 特金口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	467,800	1.35
計	-	22,017,070	63.56

- ( 注 ) 1 . 所有株式数の割合を算出するための発行済株式の総数からは自己株式228,664株を控除しております。な  
お、「役員報酬BIP信託」導入において設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 役員報酬BIP信託  
口 ) が保有する当社株式160,764株は当該自己株式に含めておりません。
- 2 . 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 ) および株式会社日本カ  
ストディ銀行 ( 信託口 ) の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載  
しておりません。
- 3 . 2022年 5 月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株  
式会社が2022年 4 月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会  
計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 ( % )
フィデリティ投信株 式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	1,683,500	4.83
計	-	1,683,500	4.83

- 4 . 2023年 9 月 1 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジュピター・アセット・マネジメント・リミテッドが2023年 7 月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 株 )	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 ( % )
ジュピター・アセット・マネジメント・リミテッド	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,739,700	4.99
計	-	1,739,700	4.99

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年 8 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 228,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 34,630,600	346,306	同上
単元未満株式	普通株式 7,270	-	-
発行済株式総数	34,866,470	-	-
総株主の議決権	-	346,306	-

- (注) 1 . 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。  
2 . 「完全議決権株式 ( その他 ) 」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式160,700株 ( 議決権1,607個 ) が含まれております。

【自己株式等】

2024年 8 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
ウイングアーク 1 s t 株式会社	東京都港区六本木三丁目 2 番 1 号	228,600	-	228,600	0.66
計	-	228,600	-	228,600	0.66

(注) 役員報酬BIP信託が所有する当社株式は、上記の自己株式等には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【要約中間連結財政状態計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前連結会計年度 ( 2024年 2 月29日 )	当中間連結会計期間 ( 2024年 8 月31日 )
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		12,986,833	13,575,158
営業債権及びその他の債権		1,669,666	3,335,661
その他の金融資産		48,396	85,494
その他の流動資産		568,832	1,031,595
流動資産合計		15,273,728	18,027,910
非流動資産			
有形固定資産		1,803,563	1,856,582
のれん	7	27,348,960	27,708,764
その他の無形資産	7	15,674,016	15,343,641
その他の金融資産		5,826,150	6,036,334
その他の非流動資産		23,607	40,450
非流動資産合計		50,676,299	50,985,773
資産合計		65,950,027	69,013,684
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	8	857,791	985,521
契約負債		6,989,780	8,463,831
一年内返済長期借入金		1,426,936	1,489,330
未払法人所得税		1,181,178	1,137,885
その他の金融負債		497,285	572,562
その他の流動負債		2,395,864	2,254,325
流動負債合計		13,348,837	14,903,456
非流動負債			
長期借入金		8,515,758	7,815,415
引当金		169,700	192,084
その他の金融負債		108,529	77,172
繰延税金負債		4,710,751	4,743,768
非流動負債合計		13,504,740	12,828,439
負債合計		26,853,578	27,731,896
資本			
資本金	10	1,199,817	1,210,960
資本剰余金	10	12,250,296	12,250,111
その他の資本の構成要素		2,487,971	2,582,906
利益剰余金	9	23,700,677	25,734,421
自己株式	10	564,305	506,450
親会社の所有者に帰属する持分合計		39,074,456	41,271,949
非支配持分		21,993	9,838
資本合計		39,096,449	41,281,788
負債及び資本合計		65,950,027	69,013,684

( 2 ) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上収益	11	13,498,761	14,875,339
人件費		3,021,665	3,435,050
研究開発費		1,458,023	1,645,538
外注・業務委託料		1,201,116	1,361,874
支払手数料		596,480	679,356
その他の営業収益		16,108	18,470
その他の営業費用	12	2,517,043	2,807,907
営業利益		4,720,541	4,964,081
金融収益		58,348	69,152
金融費用		65,814	39,144
税引前中間利益		4,713,075	4,994,089
法人所得税費用		1,334,796	1,408,832
中間利益		3,378,278	3,585,257
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,395,201	3,597,411
非支配持分		16,922	12,154
中間利益		3,378,278	3,585,257
1 株当たり中間利益	13		
基本的 1 株当たり中間利益 ( 円 )		99.40	104.43
希薄化後 1 株当たり中間利益 ( 円 )		97.99	103.53

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
売上収益	6,576,806	7,754,950
人件費	1,506,570	1,788,633
研究開発費	744,446	822,287
外注・業務委託料	595,031	744,960
支払手数料	298,002	342,859
その他の営業収益	614	3,665
その他の営業費用	1,290,962	1,509,498
営業利益	2,142,408	2,550,376
金融収益	50,447	56,965
金融費用	31,074	19,143
税引前四半期利益	2,161,781	2,588,199
法人所得税費用	613,162	745,179
四半期利益	1,548,618	1,843,019
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,557,827	1,848,850
非支配持分	9,209	5,831
四半期利益	1,548,618	1,843,019
1 株当たり四半期利益		
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	45.56	53.63
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	44.91	53.19



【要約中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
中間利益	3,378,278	3,585,257
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	271,381	74,739
純損益に振り替えられることのない項目合計	271,381	74,739
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,790	20,781
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	44,790	20,781
税引後その他の包括利益	316,171	95,521
中間包括利益	3,694,450	3,680,778
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,711,373	3,692,932
非支配持分	16,922	12,154
中間包括利益	3,694,450	3,680,778

【第 2 四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
四半期利益	1,548,618	1,843,019
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	78,506	536,265
純損益に振り替えられることのない項目合計	78,506	536,265
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,252	57,239
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	51,252	57,239
税引後その他の包括利益	129,758	479,026
四半期包括利益	1,678,377	2,322,046
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,687,586	2,327,877
非支配持分	9,209	5,831
四半期包括利益	1,678,377	2,322,046

( 3 ) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2023年 3月 1日時点の残高	1,135,142	12,161,273	108,142	8,986	1,536,403	1,653,532
中間利益						-
その他の包括利益			44,790		271,381	316,171
中間包括利益合計	-	-	44,790	-	271,381	316,171
配当金	9					-
株式報酬取引		19,976				-
新株予約権の行使	10	14,917		784		784
自己株式の取得	10					-
所有者との取引額合計		5,059	-	784	-	784
2023年 8月31日時点の残高	1,150,059	12,156,214	152,933	8,202	1,807,784	1,968,920

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	
2023年 3月 1日時点の残高	20,190,350	623,385	34,516,913	57,228	34,574,141
中間利益	3,395,201		3,395,201	16,922	3,378,278
その他の包括利益			316,171		316,171
中間包括利益合計	3,395,201	-	3,711,373	16,922	3,694,450
配当金	9	748,669	748,669		748,669
株式報酬取引		59,398	39,421		39,421
新株予約権の行使	10		29,050		29,050
自己株式の取得	10	83	83		83
所有者との取引額合計		59,314	680,280	-	680,280
2023年 8月31日時点の残高	22,836,883	564,071	37,548,006	40,305	37,588,311

当中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素			合計
			在外営業活動 体の換算差額	新株予約権	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2024年 3月 1日時点の残高	1,199,817	12,250,296	182,288	5,586	2,300,096	2,487,971
中間利益						-
その他の包括利益			20,781		74,739	95,521
中間包括利益合計	-	-	20,781	-	74,739	95,521
配当金	9					-
株式報酬取引		11,327				-
新株予約権の行使	10	11,142		585		585
所有者との取引額合計		11,142	-	585	-	585
2024年 8月31日時点の残高	1,210,960	12,250,111	203,070	5,000	2,374,835	2,582,906

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	合計
2024年 3月 1日時点の残高	23,700,677	564,305	39,074,456	21,993	39,096,449
中間利益	3,597,411		3,597,411	12,154	3,585,257
その他の包括利益			95,521		95,521
中間包括利益合計	3,597,411	-	3,692,932	12,154	3,680,778
配当金	9	1,563,667	1,563,667		1,563,667
株式報酬取引		57,855	46,527		46,527
新株予約権の行使	10		21,700		21,700
所有者との取引額合計	1,563,667	57,855	1,495,440	-	1,495,440
2024年 8月31日時点の残高	25,734,421	506,450	41,271,949	9,838	41,281,788

## ( 4 ) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	注記	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		4,713,075	4,994,089
減価償却費及び償却費		776,569	869,881
金融収益		58,348	70,250
金融費用		75,096	29,820
営業債権及びその他の債権の増減額 ( は増加 )		650,889	1,582,561
営業債務及びその他の債務の増減額 ( は減少 )		207,161	48,348
契約負債の増減額 ( は減少 )		1,337,233	1,474,051
その他		415,421	573,688
小計		5,570,153	5,189,691
利息及び配当金の受取額		53,366	62,492
利息の支払額		35,570	27,518
法人所得税の支払額		840,907	1,336,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,747,041	3,887,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		231,504	193,693
無形資産の取得による支出		355,605	215,489
敷金及び保証金の差入による支出		8,061	22,469
敷金及び保証金の回収による収入		7,493	1,993
投資有価証券の取得による支出		341,960	-
投資有価証券の売却、償還による収入		34,301	612
子会社の取得による支出	6	-	410,059
その他		30,608	2,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		925,945	836,561
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		185,057	210,645
長期借入金の返済による支出		1,000,000	733,726
配当金の支払額	9	747,959	1,562,204
株式の発行による収入	10	29,050	21,700
自己株式の取得による支出		83	-
その他		2,369	1,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,906,420	2,486,676
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,648	23,640
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )		1,936,323	588,325
現金及び現金同等物の期首残高		11,175,988	12,986,833
現金及び現金同等物の中間期末残高		13,112,311	13,575,158

【要約中間連結財務諸表注記】

1．報告企業

ウイングアーク 1 s t 株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は東京都港区に所在しております。当社の要約中間連結財務諸表は、2024年 8 月31日を期末日として、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループは、帳票・文書管理ソリューション及びデータエンパワーメントソリューションに係るソフトウェア及びサービスの提供を行うことを主な事業としております。

2．作成の基礎

(1) 国際会計基準（IFRS）に準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は連結財務諸表規則第 1 条の 2 第 2 号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年10月10日に代表取締役社長執行役員CEO田中潤及び最高財務責任者藤本泰輔によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 未適用の新基準

要約中間連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。なお、これらの適用による影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示 及び開示	2027年 1 月 1 日	2028年 2 月期	IAS第1号「財務諸表の表示」と置き 換わり、IAS第1号は廃止。主として 損益計算書の財務業績に関する表示 及び開示に関して新たな規定。

3．重要性のある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4．重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは、要約中間連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識されます。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5．セグメント情報

当社グループは、データエンパワーメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 6. 企業結合

前中間連結会計期間（自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日）

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社トライサーブ

事業の内容 ソフトウェアの開発及び販売事業

取得日

2024年 5月31日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った主な理由

同社の豊富なシステムインテグレーションの経験と当社のデジタル帳票基盤ソリューション及びデータ活用ソリューションを融合し、自治体向けのクラウドサービスの開発、導入、運用を促進し、共同で公共領域でのDXを進めることを狙いとしております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

### (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値及び非支配持分

（単位：千円）

	金額
支払対価の公正価値(現金)	600,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	336,214
非流動資産	124,933
資産合計	461,147
流動負債	202,480
非流動負債	14,745
負債合計	217,225
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	243,922
非支配持分	-
のれん	356,077

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は83,933千円であります。契約上の未収金額は83,933千円であり、回収不能と見積もられる重要なものではありません。

主要な取得関連費用は発生しておりません。

当該企業結合により生じたのれんは、データエンパワーメント事業セグメントに計上されております。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。なお、のれんについて、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

### (3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

（単位：千円）

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	600,000
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	189,940
子会社の取得による支出	410,059

### (4) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降に生じた損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響に重要性がないため記載を省略しております。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

## 7. のれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2023年3月1日 残高	27,309,157	16,231,589
取得	-	288,123
償却費	-	486,054
為替換算差額	19,169	0
2023年8月31日 残高	27,328,327	16,033,657

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

（単位：千円）

	のれん	その他の無形資産
2024年3月1日 残高	27,348,960	15,674,016
取得	356,077	215,415
償却費	-	545,790
為替換算差額	3,727	0
2024年8月31日 残高	27,708,764	15,343,641

## 8. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
買掛金	307,001	394,137
未払金	550,790	591,384
合計	857,791	985,521

## 9. 配当金

## (1) 配当金支払額

前中間連結会計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2023年4月13日 取締役会	748,669	21.80	2023年2月28日	2023年5月11日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金5,470千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2024年4月11日 取締役会	1,563,667	45.20	2024年2月29日	2024年5月16日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金9,278千円が含まれております。



(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの  
前中間連結会計期間（自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2023年10月12日 取締役会	1,152,422	33.50	2023年 8 月31日	2023年11月13日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6,876千円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）

決議日	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2024年10月10日 取締役会	1,454,787	42.00	2024年 8 月31日	2024年11月11日

（注）上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金6,752千円が含まれております。

## 10. 資本及びその他の資本項目

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
授権株式数		
普通株式	120,000,000	120,000,000
発行済株式総数		
期首残高	34,571,170	34,823,070
期中増加(注) 1	58,100	43,400
中間期末残高	34,629,270	34,866,470

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
期首残高	479,513	433,932
期中増加(注) 1	30	-
期中減少(注) 2	45,691	44,504
中間期末残高(注) 3	433,852	389,428

(注) 1. 株主からの買取請求に基づく取得であります。

2. 役員報酬BIP信託による取締役等への交付であります。

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、前中間連結会計期間末において205,268株、当中間連結会計期間末において160,764株含まれております。

## 11. 売上収益

売上収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

ソリューション別	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
帳票・文書管理ソリューション		
SVF	7,488,405	8,301,463
invoiceAgent	1,119,189	1,118,037
その他	140,539	444,687
小計	8,748,134	9,864,188
データエンパワーメントソリューション		
Dr.Sum	1,590,836	1,766,990
MotionBoard	2,010,427	1,944,107
その他	1,149,362	1,300,053
小計	4,750,626	5,011,151
合計	13,498,761	14,875,339

契約区分別の売上収益は、以下のとおりであります。

契約区分別	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
ライセンス/サービス	5,832,414	6,339,371
リカーリング	7,666,347	8,535,968
合計	13,498,761	14,875,339

## 12. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
減価償却費及び償却費	776,569	869,881
マーケティング費用	531,635	591,966
その他(注)	1,208,838	1,346,059
合計	2,517,043	2,807,907

(注)「その他」は、個々に重要でない項目で構成されております。

## 13. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益及び希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	3,395,201	3,597,411
中間利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する 中間利益(千円)	3,395,201	3,597,411
加重平均普通株式数(株)	34,154,313	34,445,958
普通株式増加数		
新株予約権(株)	492,687	300,897
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	34,647,000	34,746,855
基本的1株当たり中間利益(円)	99.40	104.43
希薄化後1株当たり中間利益(円)	97.99	103.53

	前第2四半期連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年 8 月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,557,827	1,848,850
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	1,557,827	1,848,850
加重平均普通株式数(株)	34,190,605	34,472,342
普通株式増加数		
新株予約権(株)	492,625	286,816
希薄化後の加重平均普通株式数(株)	34,683,230	34,759,158
基本的1株当たり四半期利益(円)	45.56	53.63
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.91	53.19

14. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、敷金及び保証金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しているため含めておりません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)		当中間連結会計期間 (2024年8月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<金融資産> 償却原価で測定する金融商品 その他の金融資産 敷金及び保証金	427,304	403,114	490,066	459,825

敷金及び保証金の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割引いた現在価値により算定しております。また、敷金及び保証金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じた、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

前連結会計年度(2024年2月29日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金	-	-	229,413	229,413
転換社債	-	-	134,767	134,767
ゴルフ会員権	-	30,890	-	30,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	4,241,870	-	758,841	5,000,711
合計	4,241,870	30,890	1,123,022	5,395,783

当中間連結会計期間(2024年8月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金			229,761	229,761
ゴルフ会員権		30,890		30,890
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	4,347,550		901,382	5,248,932
合計	4,347,550	30,890	1,131,143	5,509,584

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間における振替は行われておりません。

レベル 3 に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の 1 株当たり純資産簿価情報等を利用し、適切な評価技法を使用しております。また、その結果は適切な責任者がレビュー及び承認しております。レベル 3 に分類された金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の著しい公正価値の増減は無いと判断しております。

各中間連結会計期間におけるレベル 3 に分類された経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日 )	当中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日 )
期首残高	871,935	1,123,022
利得及び損失合計		
純損益（注 1）	4,982	5,966
その他の包括利益（注 2）	61,014	2,044
取得	-	110
償還	43,859	-
中間期末残高	894,072	1,131,143

（注 1）純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識した利得又は損失のうち、中間連結会計期間末において保有する金融資産に係るものは、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、それぞれ4,982千円及び5,966千円であります。

（注 2）その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

15．後発事象  
該当事項はありません。

2【その他】

2024年 4 月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,563百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....45円20銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年 5 月16日

(注) 2024年 2 月29日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

2024年10月10日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,454百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....42円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年11月11日

(注) 2024年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

ウイングアーク1st株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武澤 玲子  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウイングアーク1st株式会社の2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ウイングアーク1st株式会社及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保存しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。